

■ 中間見直しの経緯と趣旨

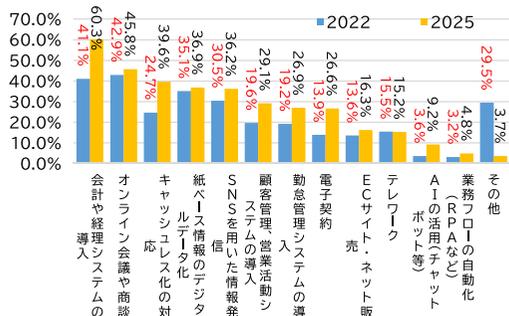
高知市では、2022(令和4)年に「中小企業・小規模企業振興条例」を制定し、翌2023(令和5)年には同条例に基づく「中小企業・小規模企業振興戦略プラン」(計画期間:令和5~9年度)を策定しました。しかし、その後の物価やエネルギー価格の高騰、更なる人手不足の進行など、企業を取り巻く環境は大きく変化しており、策定当時との間にギャップが生じています。このため、計画期間にあたる令和7年度に、市内中小企業・小規模企業の現状を把握するためのアンケート調査(以下、「アンケート調査」という。)を実施し、その結果を踏まえて、現状に即した実効性の高いプランとなるよう戦略プランの見直しを行いました。
なお、今回の見直しは、当初に策定した基本方針や目的は維持しつつ、社会や経済の変化、そして企業の実情や課題を反映してプランの実効性を高めるための「中間見直し」と位置づけています。

A 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン 重点事項の現状評価

重点事項	現状の成果	重要度
① デジタル社会、グリーン社会を見据えた小企業・小規模企業の経営基盤を強化する。	順調	★★☆

■ デジタル社会について

市内中小企業のデジタルツールの導入率の推移を見ると、直近の3年間で大きく進展しています。特に会計・経理システムは41.1%から60.3%へと大幅に増加し、バックオフィス業務のデジタル化が加速しています。



■ グリーン社会について

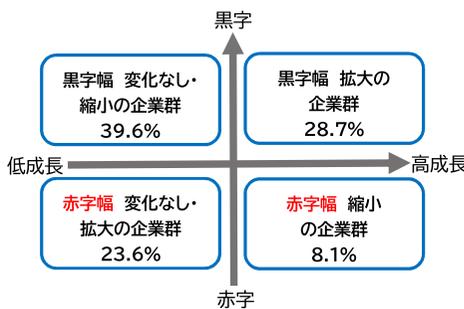
全体の54.3%が何らかの取り組みを実施している一方で、個人事業主に限ると実施率は43.7%にとどまることが確認されました。取り組みの内容を見ると、歩留まり改善や省エネルギー対策など経費削減に直結する施策が優先的に推進されており、廃棄物削減・リサイクルや省エネといった「身近で実行しやすく、効果が分かりやすい分野」から着手が進んでいる傾向が見受けられます。



重点事項	現状の成果	重要度
② 中小企業・小規模企業の経営環境激変への影響を緩和する。	部分的	★★☆

■ 黒字率について

回答企業の約7割が黒字で、28%程度が黒字幅が拡大している高成長の企業群です。一方で約3割が赤字で、これらの多くは成長が停滞している赤字幅が変化なし・拡大の低成長の企業群となっています。



■ 価格転嫁成功率について

原材料の価格転嫁成功率は50.4%で、半数の企業が増加分を価格に反映できていません。エネルギーと人件費の転嫁は更に困難であり、人件費に関しては約3割の企業が「ほとんど転嫁できていない(転嫁率20%未満)」と回答しました。これは、賃金上昇を販売価格に反映できない企業が多く存在することを示しており、経営支援や価格転嫁に関する課題対応が必要です。

コスト項目	価格転嫁成功率
原材料	50.4%
人件費	40.2%
エネルギー	36.3%

業種	価格転嫁成功率
製造業	70.3%
建設業	63.6%
生活関連サービス	37.0%
医療福祉	36.4%

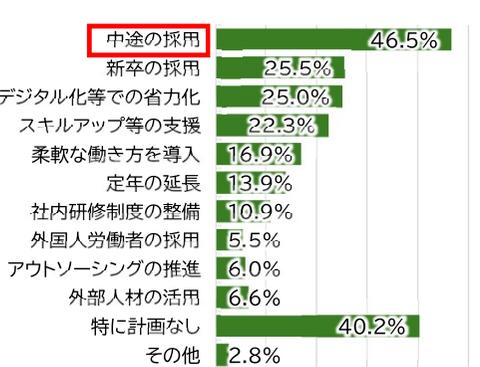
(価格転嫁成功率:転嫁率50%以上)

重点事項	現状の成果	重要度
③ 中小企業・小規模企業の人材を確保する。	課題あり	★★★

■ 主な経営課題において「人材確保の困難」が最多
現在の主な経営課題として「人材確保の困難(応募者が少ない、離職が多い)」を挙げる企業が最も多く、全体の約半数(48.0%)に達しました。



■ 今後重視する人材確保・育成の取組について
中途の採用(46.4%)が突出して高く、過去の調査においても、中途の採用は中小企業の課題として最重要視されています。



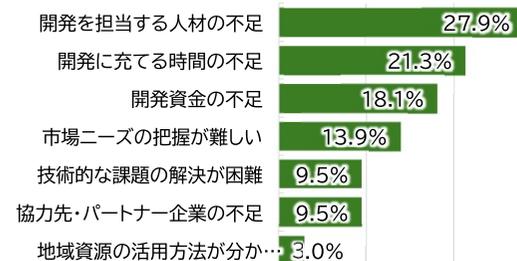
■ 新商品/サービス開発状況

新たな商品やサービス等の開発に取り組んだ事業者は約4割弱にとどまりました。併せて市に期待する支援施策の優先順位をみると、販路拡大は第6位と相対的に優先度が低い結果となっています。一方、業種別に見ると、宿泊・飲食業や生活関連サービス業などの特定業種では、新たな商品・サービスの開発が積極的に行われており、業種ごとに支援ニーズや投資意欲に違いが存在することが示されました。



■ 開発における課題

宿泊・飲食業や生活関連サービス業などの開発意欲が高い業種では、魅力的な新商品やサービスを生み出すという意欲はあるものの、開発を進める上で資金や人材、開発に充てる時間といった社内のリソースが不足していることが課題として多く挙がっています。



B 経営課題

■ 経営課題について

企業の経営課題として最も多く挙げられたのは「人材確保の困難」であり、全体の48.0%と約半数に達しています。

業種別にみると建設業では68.1%が人材不足を訴えているのに対し、不動産・物品賃貸業では15.2%にとどまるなど、大きな隔たりが見られます。

事業所・設備の老朽化を課題として挙げた業種は宿泊・飲食業で最も多く、43.4%となっています。

また、資本金1,000万円以上の企業では6割を超えて人材確保が課題とされる一方、規模の小さい事業者では設備や資金面の課題を挙げる割合が高い傾向にあります。

■ 比較結果

2019年及び2022年の調査と比較しても「人材確保の困難」は常に上位に位置しており、継続的な支援の強化が求められます。

一方で、「採算が取れない」との回答割合は、コロナ禍の影響が大きかった2022年と比べて低下しているものの、円安や原材料費・光熱費・人件費の上昇といった要因により、依然として予断を許さない状況にあります。

経営課題Top5	件数率
人材確保が困難	48.0%
事業所・設備の老朽化	26.7%
後継者不足・事業承継の課題	23.1%
技術やノウハウの継承が難しい	22.7%
販路が限られている	21.8%

過去の主要な経営課題	2019	2022	2025
人材確保が困難	47.1%	44.5%	48.0%
事業所・設備の老朽化	20.6%	19.7%	26.7%
採算が取れない(価格高騰等)	7.4%	30.7%	20.4%

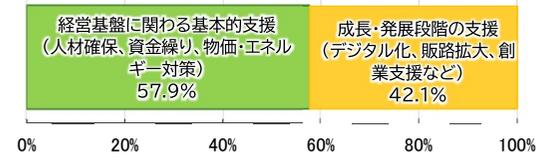
C 期待する支援施策

■ 期待する支援施策について

支援ニーズを大別すると、経営基盤の維持に直結する人材・資金・物価対策といった基盤的支援が57.4%と過半を占めており、デジタル化や販路拡大などの成長支援は42.6%にとどまっています。このことは、企業が直面する経営環境の厳しさを如実に反映しています。

業種別にみると、建設業では人材確保(76.2%)、医療福祉では資金繰り(78.8%)、宿泊飲食業では物価・エネルギー対策(53.0%)が最も高く、それぞれの業界特性に応じた支援ニーズが鮮明に表れています。

資本金規模別にみると、1,000万円未満の小規模企業では資金支援を重視する傾向が顕著であり、日々の資金繰りや事業継続の安定が最優先課題となっています。一方、1,000万円以上の中規模企業以上では人材支援への期待が最も高く、特に5,000万円以上の企業ではその割合が80%を超えるなど、成長や発展に向けた人材への投資を重視する姿勢が示されています。



期待する支援施策Top5	件数率
人材の確保と育成支援	49.1%
資金繰り・補助金等の支援	48.2%
物価・エネルギー高騰対策支援	46.5%
デジタル化と業務の効率化	23.8%
働きやすい職場づくり支援	21.6%

D 重点事項別の課題整理と事業展開の方向性

重点事項 1 デジタル社会、グリーン社会を見据えた中小企業・小規模企業の経営基盤を強化する。

重点事項の整理		【高知市の実施する事業】		【関連性の高い他の機関の事業】		
		事業名	取組内容	事業名	取組内容	
デジタル化の支援	課題	会計システムや経理システムなどの基幹系ツールは順調に普及しているが、テレワークやECサイト利用などの業務系ツールの導入は遅れている。 AI活用や業務自動化などの新たなデジタルツールは、関心は高いものの導入は進んでおらず、「期待先行型」となっている。 企業規模による導入格差も顕著であり、その背景にはコストや運用、ノウハウ面でのハードルや、小規模企業のリソース不足が存在する。	中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金 New テレワーク導入支援事業費補助金	労働生産性の向上及び従業員の賃上げを図るため、中小企業等の先端設備取得費を補助するもの ICTの活用促進や人材確保力向上を図るため、テレワーク環境を整備しようとする中小企業者に対してPC等の設備導入費用を補助するもの	中小企業省力化投資補助金 (経産省) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (経産省)	人手不足解消に効果のあるIoT・ロボット等の設備導入経費の一部を補助し、省力化投資を促進することで、生産性向上や賃上げを図るもの 生産性向上や持続的な賃上げに向けた、革新的な新製品・新サービスの開発や海外需要開拓に必要な設備投資の一部を補助するもの
	方向性	小規模企業で取組が進んでいないことを踏まえ、基礎的なデジタル化支援を継続して行うとともに、業種や事業形態に応じた支援を実施する。 また、先端設備やAIなどの新技術の活用を支援することで、全体としてのデジタル化を推進し、労働生産性の向上や成長分野への対応を後押しする。	New 中小企業リスクリング支援事業 New 生成AI×ビジネス活用ワークショップ(地域雇用活性化推進事業)	オンライン動画学習プラットフォームの使用ライセンスを市内希望事業者に無料貸与し、社内業務のデジタル化や人材育成を推進するもの 生成AIについて、基礎知識の習得や代表的なツール・活用事例の紹介を行い、業務改善に役立つ具体的な手法を学ぶワークショップを実施するもの	IT導入補助金 (経産省) 高知デジタルカレッジ (高知県産業デジタル化推進課)	業務のデジタル化やインボイス制度対応のためにITツールの導入経費の一部を補助するもの 県内企業で働く方や県内企業への就職転職を目指す方が、デジタルに関する基礎知識やスキルを身につけるセミナーや講座を提供するもの
グリーン化の支援	課題	環境配慮経営に取り組む企業が過半数を占める一方で、業種や規模によって取り組み状況に差が見られた。 取り組みは廃棄物削減や省エネルギー対策に偏る傾向があり、資源や人材に限られる小規模企業では、経営への直接的な効果が見えにくい取組については、着手への動機付けが得にくい状況にあると考えられる。	事業者用高効率機器導入促進事業費補助金	温室効果ガスの削減及び省エネルギー化を推進するため、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、市内の事業所の照明機器、空調機器の取替を支援するもの	地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業 (環境省)	中小企業向けに省エネ診断や改善提案を提供し、補助金で費用負担を軽減しつつエネルギー効率化を支援するもの
	方向性	廃棄物削減や省エネルギー対策など、経費削減につながる取り組みの意義を小規模企業にも分かりやすく伝える啓発に注力する。 実践しやすい手法や成功事例を示し、初期コストや人的負担が少なくても効果が得られることを周知し、地域全体の環境配慮経営の浸透を図る。	省エネセミナーの開催	脱炭素経営への取組やエネルギー価格高騰への対策として、経営改善につながる省エネに関する支援施策を紹介するもの		

D 重点事項別の課題整理と事業展開の方向性

重点事項 2 中小企業・小規模企業の経営環境激変への影響を緩和する。

重点事項の整理			【高知市の実施する事業】		【関連性の高い他の機関の事業】	
			事業名	取組内容	事業名	取組内容
資金調達 の支援	課題	資金繰りや補助金等の資金調達に関する支援を求める企業は、アンケート回答企業の約半数にのぼり、特に医療・福祉業や資本金1,000万円未満の小規模企業でその割合が高い。 これらの企業では、公定価格制度下での収益制約や原材料・エネルギー価格の高騰などにより、日々の資金繰りや事業継続が経営上の最優先課題となっている。	高知市経営改善計画策定等補助金	中小企業等の経営改善・事業再生の取組を支援するため、国が認定した専門家等の支援を受け経営改善計画等を策定する場合に必要な費用を補助するもの	高知県中小企業等融資制度 (高知県)	県内中小企業者が低利・長期で事業資金を調達できる支援制度で、信用保証料の一部補助により融資負担を軽減し、設備投資や運転資金、創業・事業承継など幅広い用途に活用できるもの
	方向性	金融機関や商工団体、保証協会など関係機関との連携を図り、企業からの相談や要望に応じて資金繰りや経営改善に関する支援につなげる体制を整備し、地域企業の安定経営に向けた基礎的な支援を実施する。	高知市産業活性化融資・高知市産業活性化融資保証料補助金	低率で利便性の高い融資制度により、中小企業者等の経営の安定や設備投資、事業拡大に係る資金調達の円滑化を図るもの	日本政策金融公庫の融資制度 (日本政策金融公庫)	中小企業や創業者向けに、運転資金・設備資金の一般貸付、創業資金の新創業融資制度、事業転換や新規事業展開向けの新事業活動促進資金など、低金利かつ柔軟な条件での融資制度を提供するもの
物価高騰 の対策	課題	原材料コストの価格転嫁は半数程度の企業で進んでいるものの、人件費やエネルギーなどのコスト転嫁は遅れており、全体として価格転嫁は困難な状況であることが明らかになった。 また、業種や資本金規模による格差も顕著で、製造業や中規模以上の企業では転嫁や賃上げが進む一方、医療・福祉業や生活関連サービス業、個人事業主では低水準にとどまっている。	New 原価計算セミナー(地域雇用活性化推進事業)	材料費・労務費・製造間接費などのコスト構成要素を具体例を用いて学び、正確な原価把握と利益管理の実務に役立つ知識を身につけるためのセミナーを実施するもの	高知県よろず支援拠点の実施する各種セミナー (高知県よろず支援拠点)	価格交渉・原価管理に使う!「原価の求め方」の基礎セミナーや図解で納得! 損益の分岐点! 利益の仕組み! が「分かる」セミナーなど損益計算や原価管理に生かせる各種セミナーを実施するもの
	方向性	価格転嫁が困難な状況にある企業については、適切な価格転嫁の支援に加え、コスト削減につながる設備投資等の支援を行う。	中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金【再掲】	労働生産性の向上及び従業員の賃上げを図るため、中小企業等の先端設備取得費を補助するもの		
情報提供体制の構築	課題	本市では多様な支援施策を展開しているものの、事業者の認知度は十分でなく、支援制度の利用率は10%強にとどまっており、その主な原因は情報不足である。 一方、利用企業の制度満足度は86.1%と高く、支援内容の有効性は十分に示されている。	New 事業者支援制度の周知等	市の実施する中小企業向け支援策について、施策の一覧を作成し、関係機関や業界団体等を通じ市内企業に周知を図るもの		
	方向性	施策の効果を高めるための、情報を的確に届ける周知・広報の見直しが必要であり、積極的かつ効果的な情報発信に取り組む。	New 高知県よろず支援拠点と連携した事業者支援の態勢強化	高知県よろず支援拠点と連携を図り、市庁舎内での高知市サテライト相談窓口の開設及び経営支援セミナーを実施するもの	高知県よろず支援拠点における取組 (高知県よろず支援拠点)	中小企業・小規模事業者・創業希望者を対象に、販路開拓、IT活用、経営改善、創業支援、事業承継など幅広い課題に対応し、専門コーディネーターが個別・伴走型で支援を行うもの

D 重点事項別の課題整理と事業展開の方向性

重点事項 3 中小企業・小規模企業の人材を確保する。

重点事項の整理			【高知市の実施する事業】		【関連性の高い他の機関の事業】	
			事業名	取組内容	事業名	取組内容
課題	方向性	<p>中小企業・小規模企業における経営課題の中で最も重要なのは「人材確保の困難」であり、過去の調査結果と比べても一貫して上位に位置している。</p> <p>また、人口流出により圏域全体の労働人口が減少しており、地域における人材の定着・育成が進まない状況にある。</p>	<p>New 高知市インターンシップ促進補助金</p>	<p>就業体験を通じて求職者の職業選択能力及び就業意欲の向上と事業者の人材確保を図るため、インターンシップの実施を促進することを目的に実施する際の費用の一部を補助するもの</p>	<p>高知県大学生等就職支援事業【交通費等補助】(高知県)</p>	<p>県外在住の学生や第2新卒が、高知県内で企業説明会や採用面接、インターンシップ等を行う際の交通費・宿泊費を助成し、県内就職を促進するもの</p>
			<p>New 高知市資格取得助成金</p>	<p>企業の人材定着支援として、市内中小企業が新規雇用者等に業務上必要な資格を取得させた場合に、企業が負担した費用の一部を助成するもの</p>	<p>教育訓練給付金(厚生労働省)</p>	<p>一定の受給要件を満たすものが、厚労大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した場合に、その費用の一部が教育訓練給付金として支給されるもの</p>
			<p>New 高知市奨学金返還支援事業</p>	<p>高知県及び地元企業と連携し、市内居住者を対象に奨学金返還支援を実施することで、若者の県内就職と定着を促進し、将来の産業を担う人材の活躍を後押しするもの(県補助への上乗せ)</p>	<p>こうち奨学金返還支援事業(高知県)</p>	<p>県内企業への就職・定着を促進し将来の産業を担う人材を支援するため、在学中に奨学金を受けた学生が卒業後県内就業する場合、企業と県が協働で奨学金返還を支援するもの</p>
			<p>New 採用力・定着力を高める！選ばれる企業づくり実践セミナー(地域雇用活性化推進事業)</p>	<p>事業所の強みを明確化し、人手不足解消のために、多様な人材が活躍できる柔軟な職場づくりの行動計画を策定するセミナーを実施するもの</p>	<p>高知県働きやすい環境整備事業費補助金(高知県)</p>	<p>多様な人材が適材適所で活躍できる環境整備を促進し、県経済の持続的発展を図るため、県内中小企業が実施する人材確保・定着事業に要する経費の一部を、予算の範囲内で助成するもの</p>
			<p>New ぼっちリワークチャレンジ(短期職場体験)(地域雇用活性化推進事業)</p>	<p>高知市無料職業紹介所の求職者や外国人留学生(高度人材)等を対象とし、短期職場体験の機会を提供するもの</p>	<p>高度外国人材雇用促進事業(高知県)</p>	<p>外国人材が県内企業の事業維持・発展に不可欠であることから、留学生との交流や雇用企業の事例紹介を行うとともに、合同企業説明会を開催し、企業と高度外国人材のマッチングを支援するもの</p>
			<p>New 高知市子育て支援企業認定促進助成金</p>	<p>高知市内企業の男性育児休業取得を支援し、就業意欲や定着率向上、将来的な出生数増加を目的として、高知県「男性育児推進部門」認証や厚労省「くるみん」等の認定を受けた事業者に助成金を支給するもの</p>	<p>高知県ワークライフバランス推進企業認証制度(高知県)</p>	<p>誰もが働きやすく、従業員が働き続けられる職場環境づくりを目指し、次世代育成支援・男性育休推進・介護支援・年休の取得促進・女性の活躍推進・健康経営に積極的に取り組んでいる企業を県が認証するもの</p>
			<p>New 高知市外部人材活用促進事業</p>	<p>市内中小企業の人手不足や経営課題の解決を目的に、副業・兼業人材とのマッチングや伴走支援を通じて、外部人材活用による企業の持続的成長と地域産業の振興を図るもの</p>	<p>人材確保等支援助成金(厚生労働省)</p>	<p>企業における労働者の職場定着や人材確保のための職場環境改善や働き方改革、雇用管理制度の導入などに要する費用の一部を助成するもの</p>
			<p>New キャリア教育に係る講座</p>	<p>市内教育機関等と連携し、出前講座などを通じてキャリア教育を実施することで、若者の就業観の醸成や地元企業の認知度向上を図るもの</p>		
			<p>中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金【再掲】</p>	<p>労働生産性の向上及び従業員の賃上げを図るため、中小企業等の先端設備取得費を補助するもの</p>		
			事業承継の支援	課題	<p>高知市の中小企業・小規模企業における事業承継の状況を見ると、全体の約3割の企業が事業承継を未検討であり、特に60代経営者で後継者が未定の企業が多く存在する。</p> <p>個人事業主では廃業予定の割合が高く、小規模事業者における事業承継が困難な状況にあることが明らかとなった。</p>	<p>New 高知県事業承継・引継ぎセンターとの連携による事業承継啓発活動</p>
方向性	<p>後継者不足に対応するため、関係機関と協力しながら事業承継支援を推進し、企業の持続的な成長基盤を支える。</p>					

D 重点事項別の課題整理と事業展開の方向性

重点事項 4 中小企業・小規模企業の稼ぐ力を強化する。

重点事項の整理		【高知市の実施する事業】		【関連性の高い他の機関の事業】		
		事業名	取組内容	事業名	取組内容	
創業・起業の支援	課題	高知市空き店舗活用創業支援事業	商店街や中心市街地の空き店舗において事業を営む者に対し、店舗賃借料の一部を補助するもの	高知県空き店舗対策事業費補助金(高知県)	県内中心商業エリアの3か月以上未使用の空き店舗を活用し、昼間営業の小売業、飲食業、サービス業として開業する個人または法人を対象に、店舗改装費の一部を支援するもの	
		チャレンジジョブ事業補助金	事業者等の育成支援や商店街内の賑わい創出及び活性化の促進を図るため、商店街内の空き店舗を活用したチャレンジジョブの運営に要する経費を補助するもの	高知県地域課題解決起業支援事業費補助金(高知県)	地域の社会的課題の解決に資する起業や、Society5.0関連など付加価値の高い産業分野で事業承継または第二創業に対し、補助金を交付するもの	
		関係機関と連携した起業支援に関する取り組みの推進	高知県、こうちスタートアップパーク、高知イノベーションベース、金融機関、よろず支援拠点、商工会議所などの関係機関と連携し、効果的な起業支援の周知を行うもの	こうちスタートアップパークにおける取組(高知県)	高知県内での起業や地域課題解決型の事業創出を支援する拠点で、起業相談、セミナー、講座、地域資源活用プログラム、補助金制度との連携など、多様な支援を通じて起業家の事業化と成長を支援するもの	
	方向性	創業・新事業支援については、高知県、こうちスタートアップパーク、高知イノベーションベース、金融機関、よろず支援拠点、商工会議所などの関係機関と連携し、創業から事業定着までを支援する。 産業用地の確保に関しては、直接整備の検討を進めるとともに、地域未来投資促進法などの制度活用を図り、企業の立地・拡張ニーズに柔軟に対応できる方策を研究する。	New 高知市外部人材活用促進事業【再掲】 New 産業団地の整備	市内中小企業の人手不足や経営課題の解決を目的に、副業・兼業人材とのマッチングや伴走支援を通じて、外部人材活用による企業の持続的成長と地域産業の振興を図るもの 用地不足や災害リスク等の現状課題を有する本市において、地域未来投資促進法を活用した将来の産業用地確保をめざし、高い付加価値を創出する企業の工場等の移転・新設を支援するもの	高知イノベーションベースにおける取組(高知イノベーションベース)	起業家育成やメンタリング、ネットワーキング、学生・若者向け起業教育を行う民間起業支援拠点で、高知県と連携し地域活性化や雇用創出を目的に、次世代起業家の創出と事業化を支援するもの
商品開発・販路拡大の支援	課題	New 新商品の開発支援(地域雇用活性化推進事業)	地域資源を活用した食料品製造業を10社程度を選定し、商品力の強化に対し、事業所のレベルに合わせた支援を行うもの	高知地域資源活用・地域連携サポートセンターにおける取組(高知県)	多様な地域資源を発掘・磨き上げ、農林水産業に限らず他分野との連携を図りながら、新たな事業や雇用の創出を促進し、地域の活性化と高付加価値化を推進するもの	
		販路拡大サポート事業	積極的に取引開拓を行う中小企業者に対し、見本市への出展やそれに伴う出張旅費、広告掲載等の商品発信にかかる経費の一部を補助するもの	高知県食品加工高度化支援事業費補助金(高知県)	食品関連事業者の新たな生産性向上や衛生管理向上、輸出やインバウンド対応に向けた環境整備、新たな商品開発、商品改良への取り組みを支援するもの	
		れんけいこうち新市場開拓支援事業費	見本市への共同出展や、バイヤー招聘型商談会の開催など、新市場の開拓及び商品の定番化を目指し、圏域市町村が共同で外商活動を行うことで、経済効果の波及を目指すもの	高知県食品産業成長支援事業費補助金(高知県)	食品産業の発展と魅力向上を図ることを目的として、県内の飲食料品製造業者の経営革新に向けた環境整備や企業の中核を担う人材の確保及び育成等を図る取組を支援するもの	
		れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業	県内最大消費地である高知市における地場産品の展示・販売の場を確保し、圏域事業者の販売支援、商品力向上を図るもの	高知県外商支援事業費補助金(高知県)	県内の5以上の事業者の商品を取りまとめ、県内外で卸売を行う者であり、かつ中小企業基本法における中小企業者等である者(地域商社等)が外商に取引組む際に必要となる費用の一部を助成するもの	
	方向性	New マーケティング力強化セミナー(地域雇用活性化推進事業)	売れる商品づくりから売れる仕組みづくりまで、最新の市場動向等を踏まえたマーケティング戦略の策定・実施プロセスを総合的に学ぶことで、経営戦略の習得及び企業のマーケティング力を強化するもの	「県内事業者の商品を外部市場に展開し、販売・流通を支援する」ことを目的に設立された民間型地域商社であり、「金融機関系の商社」として、販路開拓+事業者育成+地域経済循環の強化に取り組むもの	小規模事業者持続化補助金(経産省)	小規模事業者の販路開拓や生産性向上を支援する補助金制度であり、広告宣伝、ECサイト構築、店舗改装等の費用の一部を補助するもの
		New 商談会やテストマーケティングに対する支援(地域雇用活性化推進事業)	営業力の定着に向け商談会への参加をサポートするとともに、商談後の成約に向けたアフターフォローや商談成立までのプロセスに重点を置いた個別支援を行うもの	れんけいこうち 小規模事業者持続化補助金(高知県)		
		New ふるさと納税を通じた地域資源の活用	ふるさと納税制度を通じて地場産品の魅力を全国に発信し、地域ブランドの認知度向上や販路の拡大につなげるもの			
		高知市外部人材活用促進事業【再掲】	市内中小企業の人手不足や経営課題の解決を目的に、副業・兼業人材とのマッチングや伴走支援を通じて、外部人材活用による企業の持続的成長と地域産業の振興を図るもの			